

日印防衛相会談（概要）

防 衛 省

2010年4月30日（金）、訪印中の北澤防衛大臣は、アントニー国防大臣と約1時間半にわたり日印防衛相会談を行い、地域の安全保障情勢、海上安全保障及び両国の防衛協力・交流等について意見交換を行ったところ、概要以下のとおり。

1. 地域の安全保障情勢

（1）南アジアの安全保障情勢

（イ）アントニー国防大臣より、スリランカ、バングラデシュ、ミャンマー、アフガニスタン及びパキスタンに関する情勢認識を説明。

（ロ）アントニー国防大臣より、インドはアフガニスタンに関する認識を国際社会と共有しており、同国がテロの温床とならないよう、安定化・民主化に向けた取組を行うことが重要であり、そのような観点から、経済・社会分野において同国を支援している旨発言。北澤防衛大臣からは、2009年11月に取りまとめた5年間で最大50億ドルにのぼる我が国の支援パッケージを紹介。

（ハ）アントニー国防大臣より、パキスタン国内においてテロ活動が活発化する等、治安状況が悪化しており、それがインドに及ぼす影響について懸念を表明するとともに、パキスタンの平和と安定を確保することが重要である旨発言。

（2）北東アジアの安全保障情勢

（イ）北澤防衛大臣より、中国及び北朝鮮に関する情勢認識を説明。

（ロ）北澤防衛大臣より、中国について、①「戦略的互惠関係」を包括的に推進し、友好協力関係を促進することが重要であり、近年、日中防衛交流・協力が進展している、②他方で、最近の我が国周辺海域における中国の軍事的活動の活発化に関し、

（艦載ヘリの接近飛行の例を挙げつつ、）今後、こうした活動についてはしっかり情報収集・分析を行うとともに、国際法の遵守等、国際社会で責任ある行動を取るよう働きかけていくことが重要である旨発言。また、北澤防衛大臣より、中国の国防政策・軍事力の透明性の欠如につき懸念を表明しつつ、より一層の透明性の向上を求める旨発言したところ、アントニー国防大臣は、中国の軍事力の透明性の欠如に対し懸念を共有する旨発言。さらに、アントニー国防大臣より、多少の困難は存在するものの、近年は「戦略的協力パートナーシップ」に基づき印中関係が進展しており、印中間で平和的かつ透明性のある環境を醸成することが重要である旨発言。

（ハ）北澤防衛大臣より、北朝鮮について、核実験及び弾道ミサイルの開発は安保理決議違反であるとともに北東アジア及び国際社会の平和と安定にとって重大な脅威であり断じて容認できず、国際社会の協力が必要である旨発言したところ、アン

トニー国防大臣は、北朝鮮の核・ミサイル開発及び大量破壊兵器の拡散に対する懸念を共有し、朝鮮半島の非核化に向け、関連する国連安保理決議の着実な実施が重要である旨発言。また、北澤防衛大臣より、拉致問題に関するインド側の考え方を確認したところ、アントニー国防大臣は、拉致問題に関する日本の考え方を共有しており、拉致問題の全面的な解決を強く望む旨発言。

2. 海上安全保障

(1) アントニー国防大臣より、海賊活動は自由な経済活動の阻害要因であり、海上の安全を確保する上での懸念材料となっているため、グローバルな協力が必要である旨発言。

(2) 北澤防衛大臣より、昨年実施された事務レベル協議において、インド側より給油に関する要望が寄せられたことを受け、現在のインド側の考え方を確認したところ、アントニー国防大臣は、海賊対処活動の際の給油については、ケースバイケースで検討したい旨発言。

3. 日印防衛協力・交流

(1) 双方は、相互の発展と繁栄に利害を有する「戦略的グローバル・パートナー」として、2008年の「日印間の安全保障協力に関する共同宣言」、2009年の「行動計画」及び2007年より作成している「日印防衛交流年間計画」に基づき、今後とも日印間の防衛協力・交流を様々な分野・レベルで発展させていくことで一致。

(2) 双方は、①防衛大臣の相互訪問を原則として年に一回実施し、2011年に印国防大臣が訪日すること、②2011年までに自衛隊と印海軍との間の共同訓練を実施すること、③アデン湾での海賊対処活動における二国間協力を更に進展させること、④共同訓練の実施や海軍種間及び陸軍種間協議の実施、留学生・研究者の相互派遣、及び、海上安全保障、平和維持・平和構築、災害救援、テロ対策といった様々な分野・レベルで協力関係を強化することで一致。

(3) アントニー国防大臣より、次官級や幕僚長級といったハイレベル交流、海軍種間協議や陸軍種間協議といった実務者交流、艦艇の相互訪問、学術・研究者の相互派遣の継続的実施の重要性につき言及。

(4) 北澤防衛大臣より、本年5月から7月の間、米国主催の「パシフィック・パートナーシップ2010」において、海自艦艇を派遣してベトナム及びカンボジアで医療支援活動及び文化交流等を行う予定であることを紹介し、来年、我が国が独自にこのような取組を行う場合には訪問先としてインドも含めて検討したい旨発言。

(了)